

# 個人投資家の皆さまへ

---

株式会社 野村総合研究所  
(東証一部/証券コード：4307)

代表取締役 専務執行役員

深美 泰男

2020年2月5日



1

野村総合研究所(NRI)とは？

2

成長を続けるNRIの強み

3

さらなる成長に向けた取り組み

4

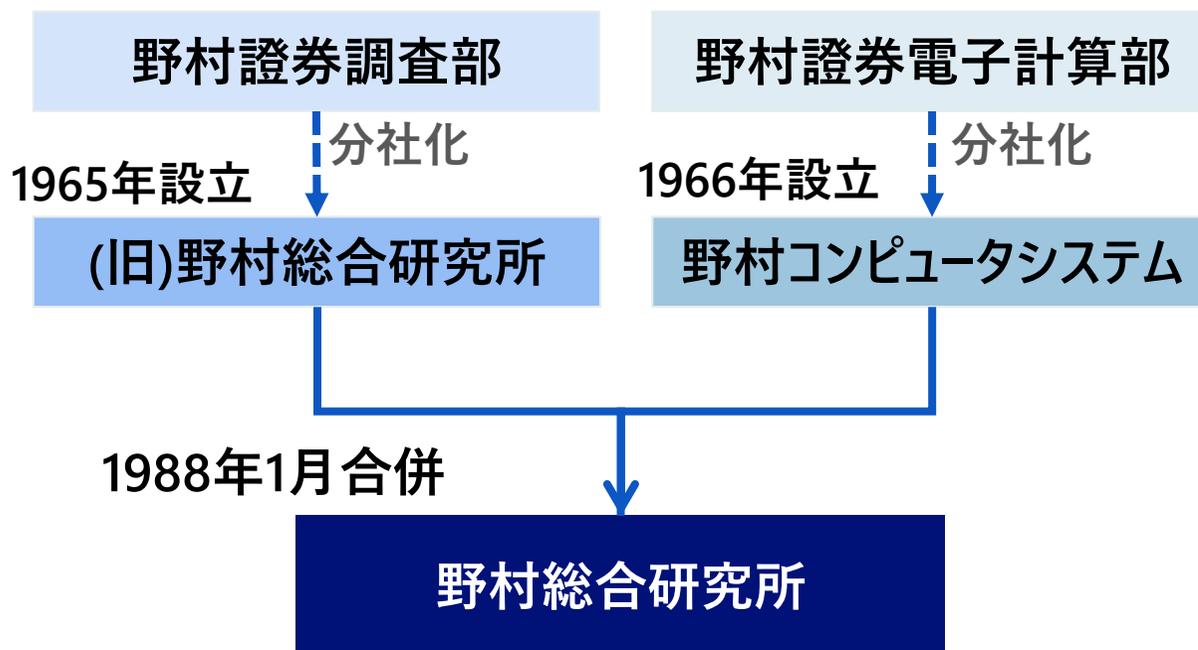
数値目標・株主還元

5

サステナビリティ経営への取り組み

## 1. 野村総合研究所(NRI)とは？

日本初の民間シンクタンク「野村総合研究所」と、システムインテグレータの草分け「野村コンピュータシステム」が、合併して誕生した会社です。



「来るべき高度情報社会を見通した時、システム機能を持たないシンクタンクはあり得ないし、シンクタンク機能を持たないシステム企業もあり得ない」(新生NRI合併調印式後の記者会見)

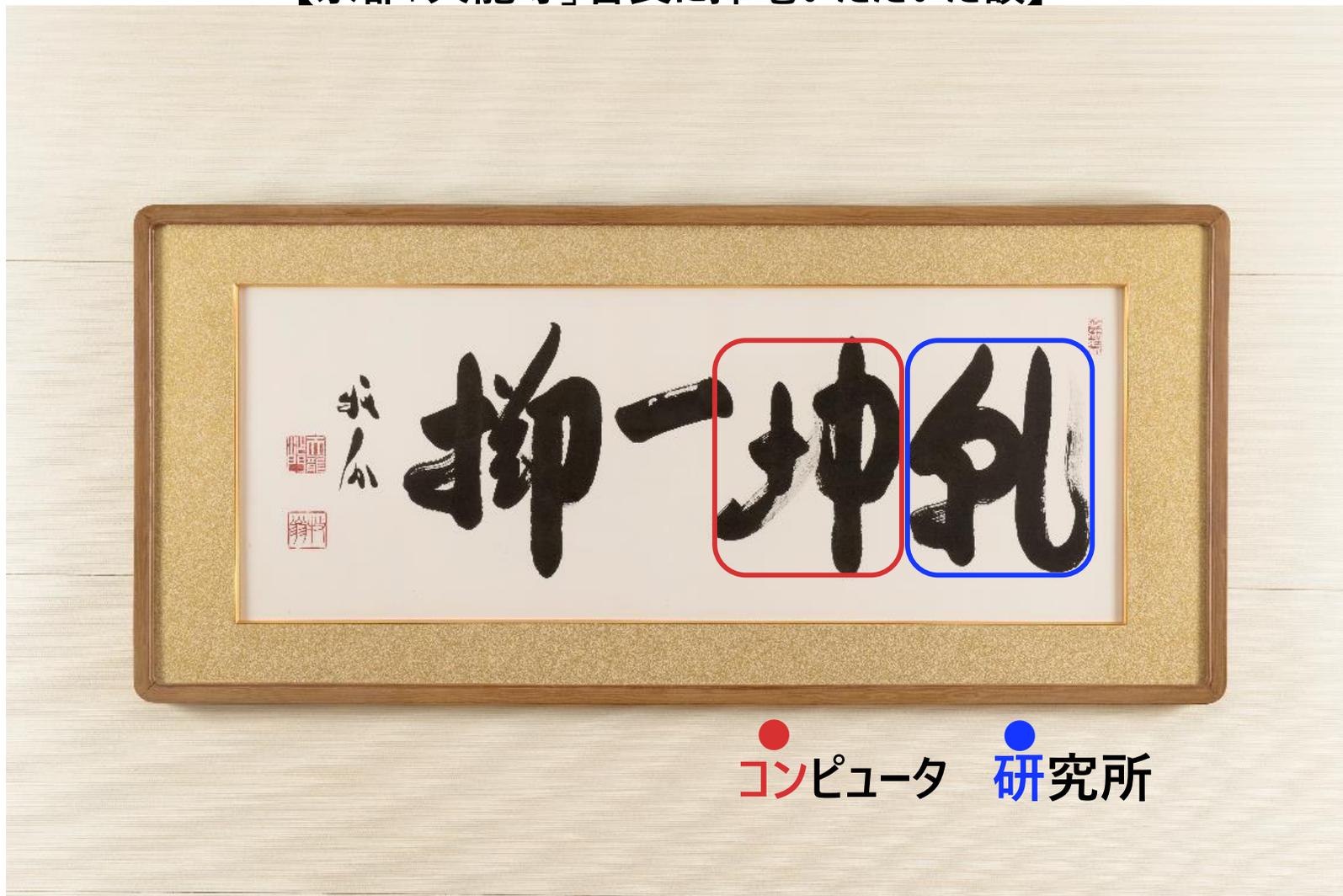
2001年12月 東証一部上場 (証券コード：4307)

2015年 4月 野村総合研究所 創立50周年

# 1. 野村総合研究所(NRI)とは？

「乾坤一擲（けんこんいつてき）」

【京都「天龍寺」管長に揮毫いただいた額】



コンピュータ 研究所

## 1. 野村総合研究所(NRI)とは？

NRIは「コンサルティング」と「ITソリューション」を提供する会社です。

### コンサルティング

経営・政策コンサルティング  
(方針づくりを支援する)

業務コンサルティング  
(方針の実行を支援する)

システムコンサルティング  
(システム企画を支援する)

未来予測・社会提言等  
(シンクタンクとしての使命)

### ITソリューション

システム開発  
(システムをつくる)

運用アウトソーシング  
(システムを維持・管理する)

共同利用型サービス  
(共同利用システムを提供する)

共同利用型サービス + BPO  
(周辺事務も含めて代行する)

## 1. 野村総合研究所(NRI)とは？

皆さまの日々の暮らしを支えるNRIの仕事を、いくつかご紹介します



## 1. 野村総合研究所(NRI)とは？

### 皆さまの暮らしを支えるNRI【コンサルティング】

データ  
センター

ATM

電子マネー



コンサル

## コンサルティング

- 地方創生、まちづくり政策策定支援
- 災害復興計画策定支援  
(東日本大震災、熊本地震など)
- アジア各国のインフラ整備計画策定支援  
(上海虹橋空港の総合交通ハブエリア開発など)

新聞  
(金融情報)

# 1. 野村総合研究所(NRI)とは？

## 皆さまの暮らしを支えるNRI【未来予測・社会提言】

データ  
センター

ATM

電子マネー

デジタル  
資本主義  
Digital Capitalism  
野村総合研究所 此本臣吾  
代表取締役社長  
森健・日戸浩之  
主役はAIか、  
巨大企業か、市民か？  
日本を代表するシンクタンクによる  
未来予測の  
決定版

プラットフォーム  
経済圏  
今を競う  
トランプvs.バイデン  
本内昌和  
GAFAM  
vs.  
競争  
誰が勝つのか  
データ活用「先進国」中国  
新戦線で勝ち抜く企業  
GDPで世界をリードする中国  
日本独自の「強国銀行」

### 未来予測・社会提言（シンクタンク）

- ・金融や流通など各産業の将来展開
- ・生活者や投資家の意識調査
- ・IT技術ロードマップ等の未来予測

日本の消費者は  
何を考えている  
のか？（二極化時代の  
マーケティング）  
生活者1万人アンケート  
からわかる日本人の価値観  
野村総合研究所「生活者1万人アンケート」

ITナビゲーター  
Information Technology Navigator  
2020年版  
野村総合研究所  
「5G」サービスが本格スタート  
リアルとデジタルの  
融合で市場が拡大  
5G、情報通信、学習にITを駆使、電子決済の普及から  
「5G」活用、IoT活用が注目を集める

取材・講演・出版などで情報発信

コンサル

新聞  
(金融情報)

## 1. 野村総合研究所(NRI)とは？

### 皆さまの暮らしを支えるNRI【証券会社】

データ  
センター

ATM

電子マネー



## 証券会社

- ・大量の証券取引を確実に処理するために必要不可欠なITサービスを提供

株式市場の安定を支える

コンサルティング

新聞  
(金融情報)

## 1. 野村総合研究所(NRI)とは？

# 皆さまの暮らしを支えるNRI【コンビニエンスストア】

データ  
センター

ATM

電子マネー



## コンビニエンスストア

- POSシステムをサポート  
(売れ行き動向データを発注等に活用)

暮らしに身近で便利な  
コンビニエンスストアを支える

コンサルティング

新聞  
(金融情報)

## 1. 野村総合研究所(NRI)とは？

### 皆さまの暮らしを支えるNRI【ATM】

データ  
センター

ATM

電子マネー



## ATM

- ATMネットワークをサポート  
(24時間365日、確実に稼動)

身近で便利な金融サービスを支える

コンサルティング

新聞  
(金融情報)

1

野村総合研究所(NRI)とは？

2

成長を続けるNRIの強み

3

さらなる成長に向けた取り組み

4

数値目標・株主還元

5

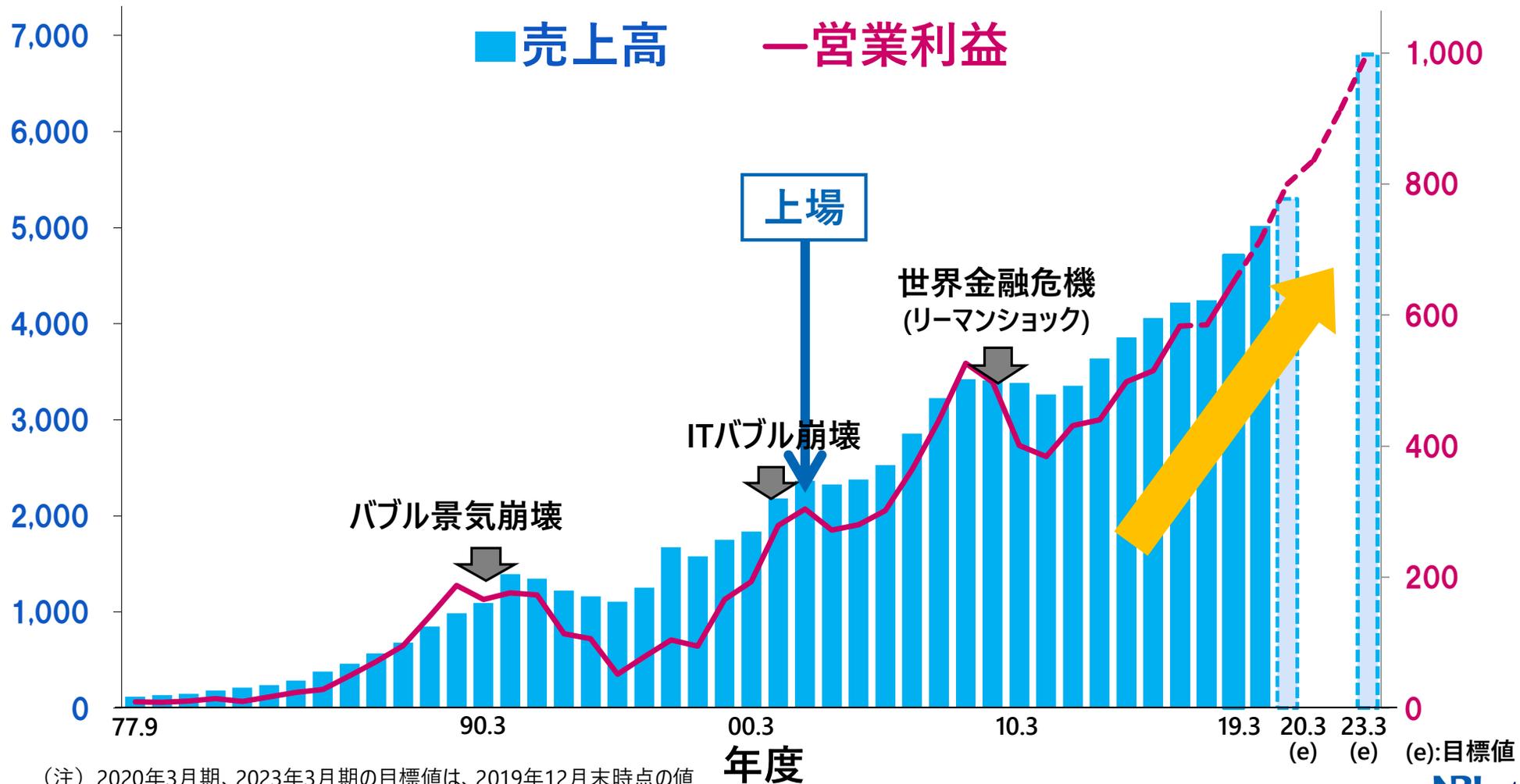
サステナビリティ経営への取り組み

## 2. 成長を続けるNRIの強み

創業以降、**持続的な成長**を達成してきました。

売上高  
(億円)

営業利益  
(億円)



(注) 2020年3月期、2023年3月期の目標値は、2019年12月末時点の値

## 2. 成長を続けるNRIの強み

ITサービス業界の中で、**業界トップクラスの利益率**を継続しています。

【同業他社との売上高・営業利益率の比較】(2019年3月期)



※2019年4月1日より、日鉄ソリューションズに社名変更

## NRIの強み

強固な顧客基盤

継続的な事業による安定的な業績

多様な共同利用型サービス

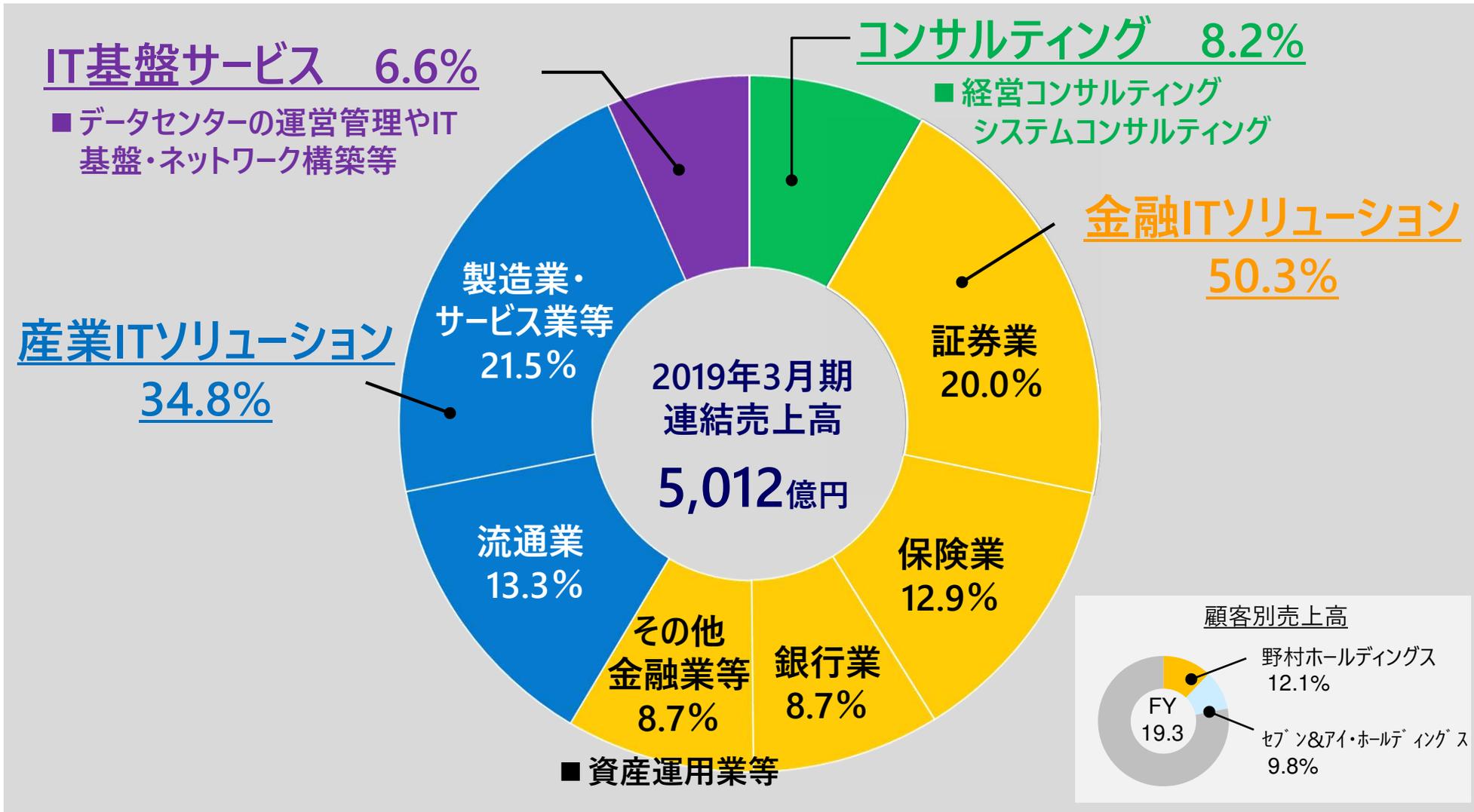
高い信頼性を誇るデータセンター

優秀で層の厚い人材

強固な顧客基盤
継続的な事業による安定的な業績
多様な共同利用型サービス
高い信頼性を誇るデータセンター
優秀で層の厚い人材

## 2. 成長を続けるNRIの強み

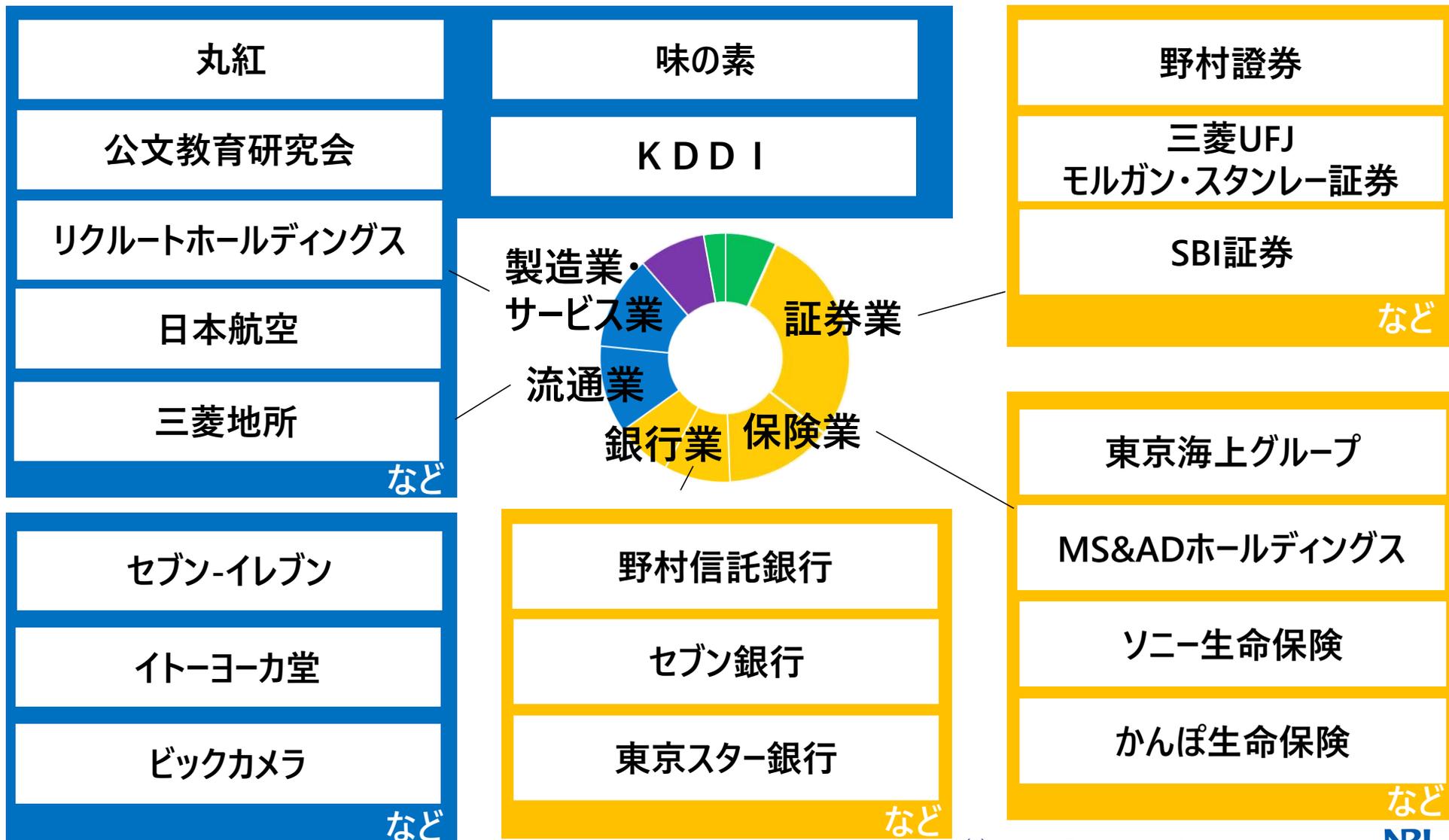
金融機関向け売上比率が高い点が特徴です。



強固な顧客基盤  
 継続的な事業による安定的な業績  
 多様な共同利用型サービス  
 高い信頼性を誇るデータセンター  
 優秀で層の厚い人材

## 2. 成長を続けるNRIの強み

様々な業界のトップ企業を中心に【強固な顧客基盤】を保有しています。

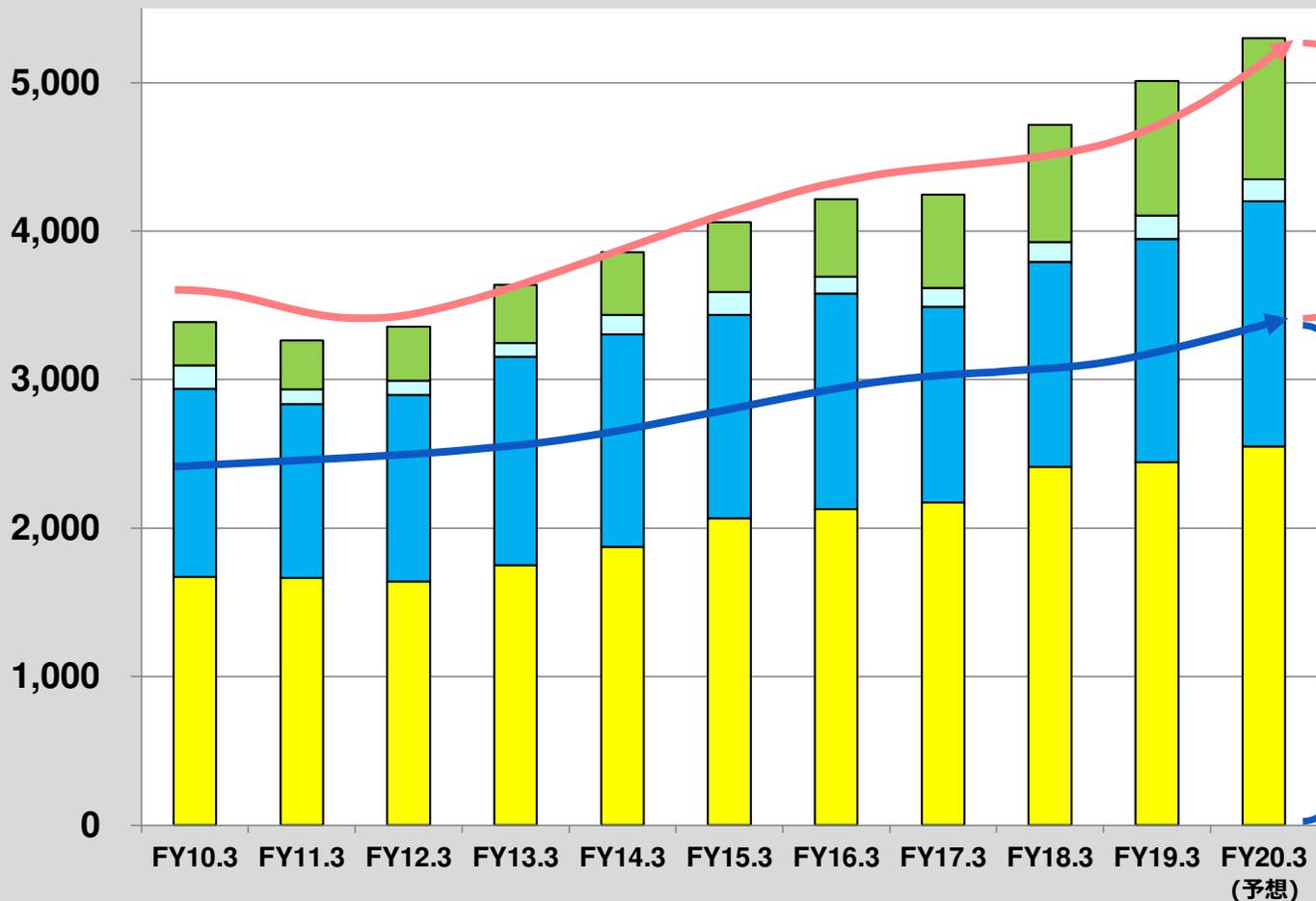


## 2. 成長を続けるNRIの強み

強固な顧客基盤のもと、60%を超える継続的な事業を有し、同業他社に比べて、【安定的な業績】を実現しています。

強固な顧客基盤
継続的な事業による安定的な業績
多様な共同利用型サービス
高い信頼性を誇るデータセンター
優秀で層の厚い人材

売上高（億円）



景気変動を受けやすい事業  
40%未満

- コンサルティング
- 商品販売
- システム開発（新規）

継続的な事業  
60%超

- システム開発（エンハンスメント）
- 運用サービス
  - ・ 運用アウトソーシング
  - ・ 共同利用型サービス

■ コンサルティング サービス	18.1%
■ 商品販売	3.1%
■ システム開発等	30.0%
■ 運用サービス	48.7%

（注）%は2019年3月期における割合

（注）2020年3月期予想は、2019年12月末時点の値

## 2. 成長を続けるNRIの強み

NRIは【共同利用型サービス】に大きな強みを持っています。  
 情報システムの「所有から利用へ」の流れを作り出したパイオニアです。

- ◆ NRIが開発したシステムをお客様が**共用**
- ◆ **利用料方式**で、お客様のニーズにあった機能を**取捨選択**してご利用可能
- ◆ **煩雑な制度改正**にも迅速に対応

## 【共同利用型サービスの一例】

<b>THE STAR</b>	リテール証券会社向け 総合バックオフィスシステム	<b>76 社</b>
<b>I-STAR</b>	ホールセール証券会社向け 総合バックオフィスシステム	<b>28 社</b>
<b>T-STAR</b>	投資信託運用会社向け 信託財産管理システム	<b>81 社</b>
<b>BESTWAY</b>	投資信託窓口販売 口座管理システム	<b>117 社</b>

< NRIのデータセンター >



※利用社数は2019年12月末時点

強固な顧客基盤
継続的な事業による安定的な業績
多様な共同利用型サービス
高い信頼性を誇るデータセンター
優秀で層の厚い人材

## 2. 成長を続けるNRIの強み

**【高い安全性を誇るデータセンター】**がNRIのビジネスを支えています。  
**緊急事態での事業継続や災害復旧にも、万全の体制を備えています。**

### 【関東地区】



#### 東京第一データセンター

竣工：2012年  
延床面積：38,820 m<sup>2</sup>  
受電能力：4万KVA



#### 横浜第一データセンター

竣工：1990年  
延床面積：20,480 m<sup>2</sup>  
受電能力：1万KVA



#### 横浜第二データセンター

竣工：2007年  
延床面積：15,888 m<sup>2</sup>  
受電能力：1.5万KVA

### 【関西地区】



#### 大阪データセンター

竣工：1992年  
延床面積：18,695 m<sup>2</sup>  
受電能力：1万KVA



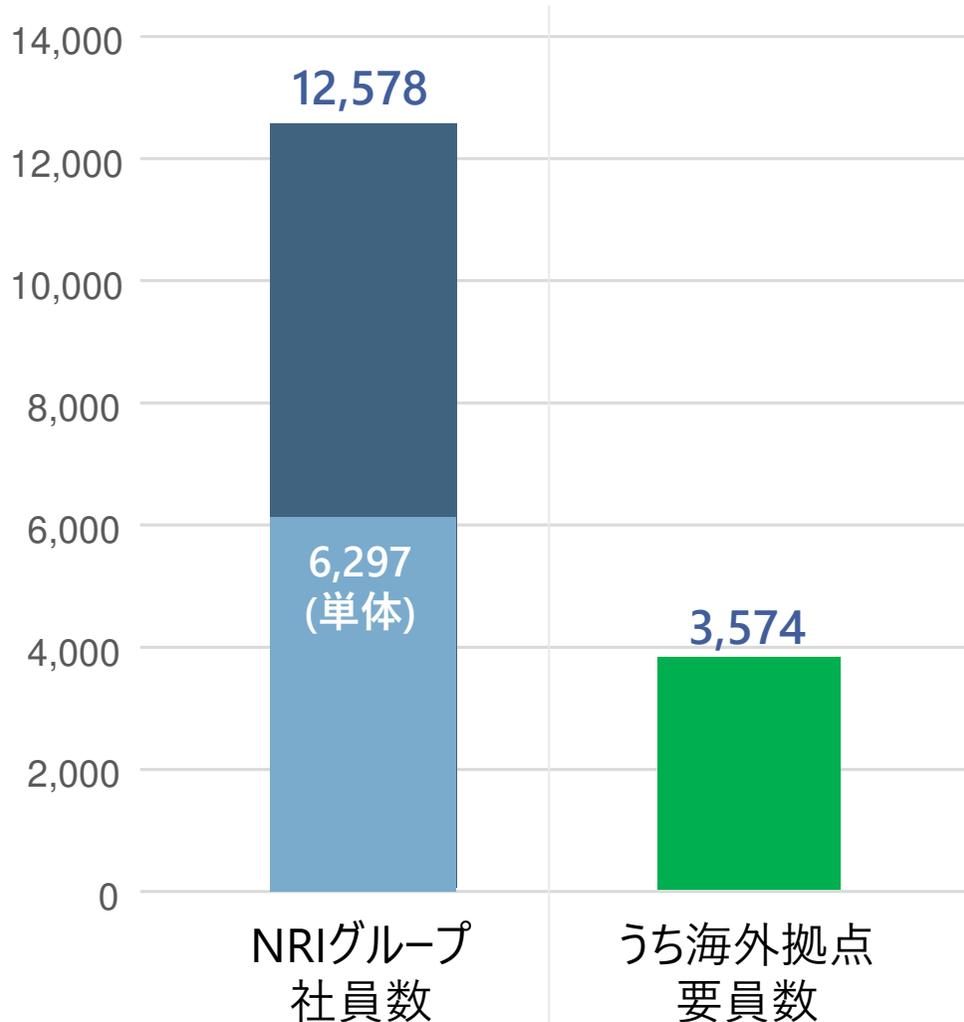
#### 大阪第二データセンター

竣工：2016年  
延床面積：15,000 m<sup>2</sup>  
受電能力：7,500KVA

## 2. 成長を続けるNRIの強み

**【優秀で層の厚い人材】**がNRIの強みの源泉です。  
 グループ社員数は一万人を超え、高度な資格取得者を多数抱えています。

【主な資格取得者数 <2019年3月末>】  
 (NRI単体ベース)



資格名	人数
情報処理技術者（高度）※1	6,726
ITコーディネーター	207
Project Management Professional	299
ITIL Manager/Expert/Intermediate	70
証券アナリスト検定会員	245
公認会計士	16
中小企業診断士	46
一級建築士	10
電気通信主任技術者	107
パブリッククラウド関連資格取得者※2	94

※1 情報処理技術者試験（高度）：旧制度下で実施された「システムアナリスト試験」「上級システムアドミニストレーター試験」「情報セキュリティスペシャリスト試験」「情報セキュリティアドミニストレーター試験」の合格者数を含む延べ人数

※2 AWS認定資格、Google Cloud認定資格 (GCP)、Microsoft Certified (Technology Azure) の資格取得者の合計延べ人数

1

野村総合研究所(NRI)とは？

2

成長を続けるNRIの強み

3

さらなる成長に向けた取り組み

4

数値目標・株主還元

5

サステナビリティ経営への取り組み

### 3. さらなる成長に向けた取り組み

中期経営計画(2019-2022)およびVision2022においては、「DXビジネスの創出と拡大」「グローバル化の加速」「コアビジネスの高度化/大型化」の3つの方向で成長を目指します。

グローバルな広がり





### 3. さらなる成長に向けた取り組み

【データアナリティクス：大量のデータを収集・分析して意思決定を高度化する技術】  
データを活用した新サービスで、豊かなライフスタイルの体験を提案

- 日本航空とNRIで国内線特典航空券サービス「どこかにマイル」を共同開発
- 「2017年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経MJ賞」など多くの社外評価を獲得

- 日本航空と合併会社「JALデジタルエクスペリエンス」を設立
- 利用者のライフスタイルを豊かにする新たなサービスを提供開始



**JAL DIGITAL EXPERIENCE** 

商号 JALデジタルエクスペリエンス(株)

設立年月日 2019年2月4日

資本金 4.75億円

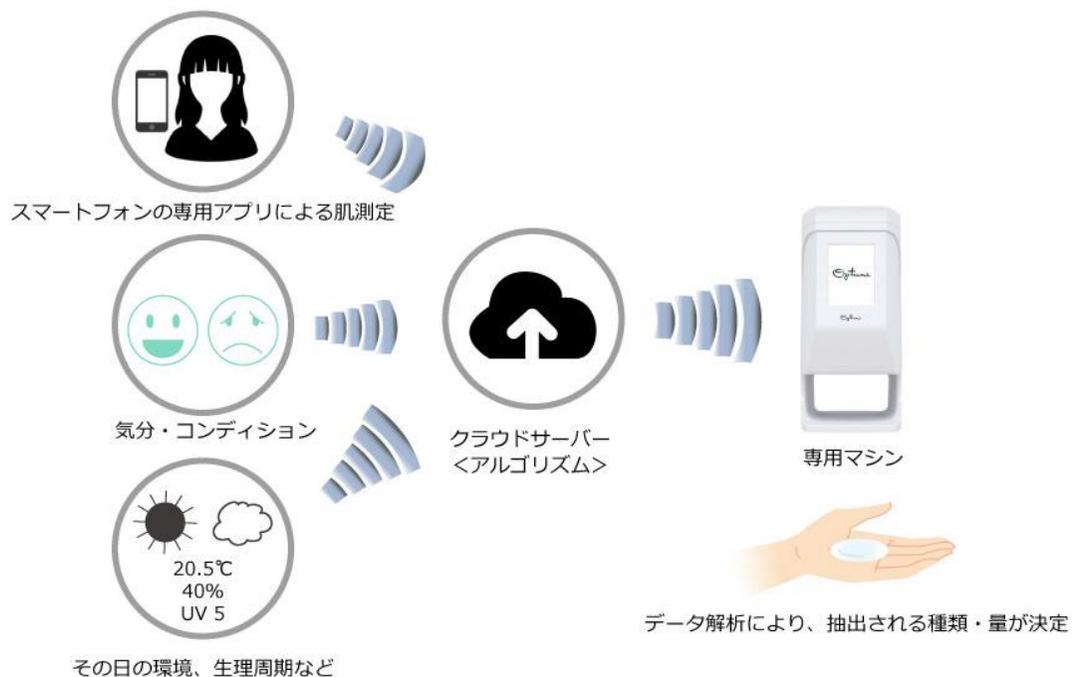
株主構成 日本航空：51%  
NRIグループ：49%

### 3. さらなる成長に向けた取り組み

【IoT：あらゆるモノをインターネットに接続することで、新たな価値を生み出す技術】  
デジタル技術を用いて、これまでにない発想のスキンケアの開発を支援

- 資生堂の新サービス「Optune」の開発をNRIにて支援
- 肌の状態、気分や体調、気温や湿度などを専用アプリで測定し、そのデータを解析して、パーソナライズされたスキンケアサービスを提供

#### IoTスキンケアシステム「Optune」



### 3. さらなる成長に向けた取り組み

## 【グローバル化の加速】

豪州・北米でのM&Aを通じた成長を軸に、事業基盤を拡大していきます。

### NVANTAGE

(インド、2018年設立)

グローバル金融機関向けの総合的なITサービス提供が目的

※野村ホールディングスとの合併会社



### カッター・アソシエイツ

(米国、2016年子会社化)

資産運用業界の研究・コンサルティングで実績



### ASG

(豪州、2016年子会社化)

政府系の顧客を対象にしたIT運用サービスに強み



### ブライリー・アンド・パートナーズ

(米国、2015年子会社化)

マイレージなどのロイヤリティプログラム・ソリューションに強み



## 成長戦略を支える人材・リソースを拡充していきます。

### 採用強化

- 新卒採用の強化：プロモーションの強化 など
- キャリア採用の強化：スペシャリストの採用拡大に向けた処遇制度のさらなる拡充 など

	2018	2022
新卒採用	約300人	安定的に拡大
キャリア採用	約100人	倍増

4年間で  
1,000人以上の  
社員数(NRI単体)増加

### 社員の スキル転換・育成

- データサイエンティストなどを戦略的に育成
- DXビジネスを支える人材へのスキル転換・育成

### 社員の活躍推進

- 多様な働き方の推進 (ダイバーシティ、女性活躍、シニア人材活躍 など)

### 開発パートナー の拡大

- DXなどの技術・ノウハウを保有する開発パートナーを拡大

1

野村総合研究所(NRI)とは？

2

成長を続けるNRIの強み

3

さらなる成長に向けた取り組み

4

数値目標・株主還元

5

サステナビリティ経営への取り組み

#### 4. 数値目標・株主還元

中期経営計画(2019-2022)では、以下の数値目標を設定しています。

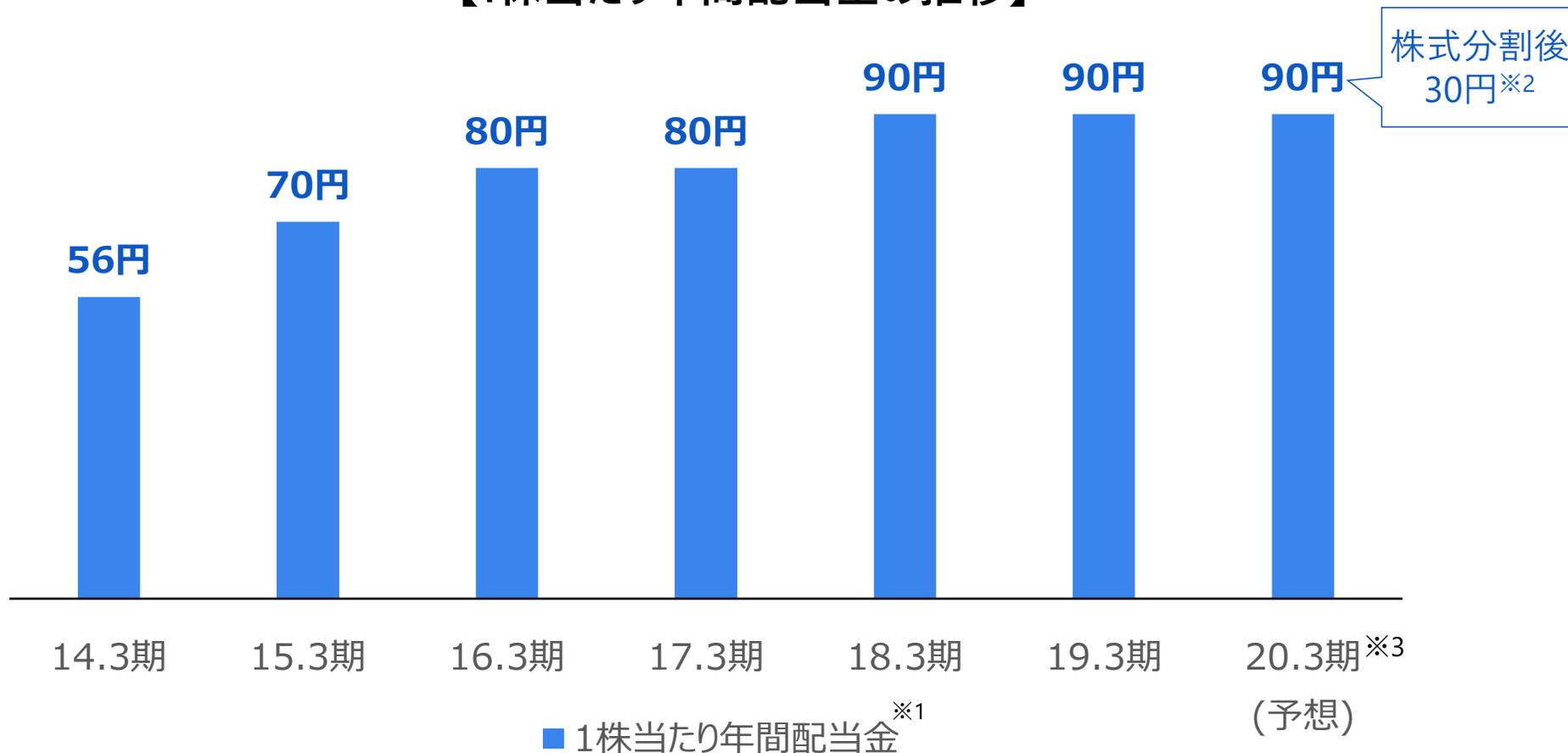


	2018年度 実績	2022年度 目標
売上高	5,012億円	6,700億円以上
営業利益	714億円	1,000億円
営業利益率	14.3%	14%以上
海外売上高	530億円	1,000億円
EBITDAマージン	21.7%	20%以上
ROE	12.3%	14%

#### 4. 数値目標・株主還元

利益成長の成果を、株主の皆様へ安定継続的に還元する方針です。

#### 【1株当たり年間配当金の推移】



※1 2015年10月1日付および2017年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。

1株当たり年間配当金は、株式分割による遡及修正を行っていない値です。

※2 2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しました。

※3 2020年3月期の予想は、2019年12月末時点の値です。

#### 4. 数値目標・株主還元

株主還元及び資本効率の向上を目的に、自己株式の取得を行っています。

■ **自己株式取得** ※株数は取得時点のものを記載しています（株式分割・消却の影響で、発行済株式総数は異なります）。

取得期間	取得した株式の総数	取得価額の総額
2005年11月	432万株※ (発行済株式総数の9.6%)	約475億円
2008年2月	493万株※ (発行済株式総数の2.2%)	約150億円
2008年5-6月	464万株※ (発行済株式総数の2.1%)	約119億円
2016年4-6月	247万株※ (発行済株式総数の1.0%)	約100億円
2017年7 - 12月	1,145万株※ (発行済株式総数の4.6%)	約500億円
2018年5月-11月	554万株※ (発行済株式総数の2.2%)	約300億円
2019年7月	<u>1億191万株※ (発行済株式総数の13.5%)</u>	約1,600億円

★ 主に野村ホールディングスからの自己株式の取得  
この結果、野村グループの持株比率が低下  
(2019年3月末) 36.6% → (2019年9月末) **23.1%**

1

野村総合研究所(NRI)とは？

2

成長を続けるNRIの強み

3

さらなる成長に向けた取り組み

4

数値目標・株主還元

5

サステナビリティ経営への取り組み

## 5. サステナビリティ経営への取り組み

創業より受け継がれてきた企業理念は、「未来社会」をお客様と「共創」すること。

### (旧)野村総合研究所 (1965年設立)

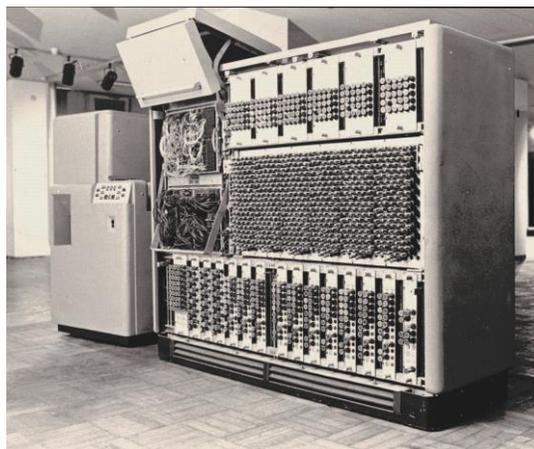


設立趣意書 (1962年作成)

(設立趣意書の「設立の狙い」より)

- 日本にこれまでにない、あたらしいタイプの研究所となる
- 産業経済の振興と一般社会への奉仕

### 野村コンピュータシステム (1966年設立)



野村証券へ1955年に導入された  
商用コンピュータ

(設立時の企業理念より)

- 野村証券における高度な情報システム開発から得た様々なノウハウを、より多くの企業の経営合理化などに役立てる

### 野村総合研究所 (1988年合併)



新会社の発足記念式典

(発足記念式典での祝辞より)

- “将来の日本の政治・経済すべてにわたって、世界一の総合研究所が必要”
- “日本が世界で生きていくために一番必要な会社が今日生まれた”

## 5. サステナビリティ経営への取り組み

持続可能な未来社会づくりへ貢献し、NRI自身も持続的成長を実現。

NRIグループの持続的成長

持続可能な未来社会づくり

企業理念「未来創発」

NRIグループのサステナビリティ経営



【Vision2022 財務目標】

連結営業利益	1,000億円
連結営業利益率	14%以上
海外売上高	1,000億円
ROE	14%

価値共創を通じた社会課題の解決 (CSVへの取り組み)

新たな価値創造を通じた  
活力ある未来社会の共創

社会資源の有効活用を通じた  
最適社会の共創

社会インフラの高度化を通じた  
安全安心社会の共創



持続的成長に向けた重要課題

地球環境保全のための  
負荷低減

多様なプロフェッショナル  
が挑戦する場の実現

社会からの信頼を高める  
法令遵守・リスク管理

社会のライフラインとして  
の情報システムの管理

## 5. サステナビリティ経営への取り組み

### 【価値共創を通じた社会課題の解決】

事業活動を通じて、NRIらしい3つの社会価値の共創を目指します。

#### NRIらしい3つの社会価値

#### NRIグループの活動の例



新たな価値創造を通じた  
活力ある未来社会の共創

未来に向けて新たな価値  
が次々と生み出され、  
すべての生活者がそれらを  
享受できる、豊かで快適な  
社会をめざす

- ・DXビジネスのお客様との共創
- ・未来予測・社会提言



社会資源の有効活用を通じた  
最適社会の共創

大切な社会資源(人財・  
モノ・カネ・知的資産)を  
有効活用する力強い産業  
を育み、あらゆるひとが  
暮らしやすい社会をめざす

- ・共同利用型サービス
- ・運用アウトソーシングサービス



社会インフラの高度化を通じた  
安全安心社会の共創

情報システムをはじめとする  
社会インフラの守りを固め、  
事故や災害等にも強い、  
安全安心な社会をめざす

- ・高い安全性のデータセンター
- ・地方創生、災害復興等の支援

# 参考資料

コンサルティングは、**国内外約1,000名を超えるコンサルタントが**、**企業や政府・官公庁のお客様に対して、様々な支援を行っています。**

## 経営・政策コンサルティング

- 企業の経営戦略・個別戦略策定の支援
- 政府・官公庁の政策立案の支援  
例) 中長期計画、年度計画、新規事業計画、M&A等

## 業務コンサルティング

- 企業の戦略実行の支援
- 政府・官公庁の政策実現の支援  
例) プロジェクト管理、業務プロセス構築、実行サポート等

## システムコンサルティング

- 企業や官公庁のITシステム戦略の策定
- ITを活用した業務改革の計画、実行支援
- グローバル各拠点でのITガバナンスの確立

## 未来予測・社会提言等 (シンクタンクとしての使命)

- 経済・社会・産業などの将来像を予測
- 出版活動やメディア取材・シンポジウム等での政策提言などでの情報発信

ITソリューションは、**システム開発**を皮切りに**運用アウトソーシング**に繋げ、さらに、培ったノウハウで**共同利用型サービス**を開発・提供しています。

## システム開発

- **情報システムの企画、設計、開発**

※必要なハードウェア(サーバ, ネットワーク機器), ソフトウェア(OS, ミドルウェア, パッケージソフト)を企画・選定し、構築を行う

## 運用アウトソーシング

- **開発したシステムを安全に運用、保守**

※システム安定稼動のために、システムの監視や万が一の障害対応をしたり、システムの改修を行う

## 共同利用型サービス

- **NRIが自ら開発したシステムを、複数の顧客に対して共同利用型サービスとして広く提供**

## 共同利用型サービス + BPO

- **共同利用型サービスと、関連する人的業務を合わせて受託** (BPO: ビジネスプロセス・アウトソーシング)

例) データ入力、帳票出力・送付、顧客口座管理業務など

## NRIグループの情報セキュリティ事業

### NRIセキュアテクノロジーズ株式会社



- ・野村総合研究所の「社内ベンチャー第1号」
- ・2000年独立。現在、グループ企業含め社員数約500名
- ・売上高は約200億円 (国内最大級の事業規模)

#### 3つの主要事業



##### セキュリティコンサルティング

- ✓ 専門コンサルタントによるセキュリティ対策のPDCA支援
- ✓ セキュリティ人材の育成と資格取得支援 (GIAC、CISSP)



##### サイバーセキュリティサービス

- ✓ セキュリティ診断・ペネトレーションテスト  
(攻撃者の視点・技術によるITシステムの脆弱性チェック)
- ✓ セキュリティ監視・SOCサービス  
(サイバー攻撃からITシステムを防御する、24時間×365日の監視・管理サービス)



##### セキュリティソリューション

- ✓ 自社開発を中心とした、高品質で利便性の高いセキュリティ対策ソリューション

## 【DXビジネスの分類と事例】

デジタル技術を活用して、お客様のビジネスをトータルで支援していきます。

<p><b>ビジネス変革</b> (DX2.0)</p> <p>新たなビジネス モデルの創造</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 日本航空と合併会社「JAL デジタルエクスペリエンス」設立</li><li>● デンソーと合併会社「NDIAS」設立 (NRIセキュア)</li><li>● KDDIと合併会社 「KDDIデジタルデザイン」設立</li><li>● 資生堂ジャパンのIoTスキンケアシステム「Optune」支援</li></ul>	
<p><b>プロセス変革</b> (DX1.0)</p>	<p>デジタル フロント</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 日本航空の国内線特典航空券サービス「どこかにマイル」</li><li>● 店舗を持つ流通業のEC戦略推進</li></ul>
	<p>デジタル バック</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>● AIソリューション「TRAINA/トレイナ」による業務効率化・自動化</li><li>● 「働き方改革」を支援するデジタルワークプレイス事業</li><li>● 金融分野の共同利用型サービス</li></ul>
<p><b>インフラ変革</b> (DX1.0)</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>● クラウドへの移行支援</li><li>● NRIセキュアを中心としたセキュリティ事業</li></ul>	

(参考資料) サステナビリティ経営への取り組み

## 【持続的成長に向けた重要課題】

環境経営や健康経営において、先進的な取り組みを進めています。

### 環境経営

- 温室効果ガス排出量の削減目標を公表  
目標：2031年3月期に55%削減  
(2014年3月期〔基準年度〕比)  
パリ協定で目標とされている世界平均気温上昇「2°C未満」の達成に向けた水準
  - 2019年3月期実績で既に38%削減
- CDP※の2019年度の気候変動に関する調査で最高評価の「Aリスト」企業に認定

※英国に拠点を置く環境評価を行う国際非営利団体。上場企業の環境活動に関する調査及び評価を実施。



### 健康経営

- 健康経営優良法人（ホワイト500）  
前年度に続き3年連続で認定  
(経済産業省が、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取り組みに優れた企業を表彰)



(大規模法人部門にて認定)

## 【持続的成長に向けた重要課題】

ダイバーシティ・マネジメントでも、数多くの外部評価を獲得しています。

### 女性活躍

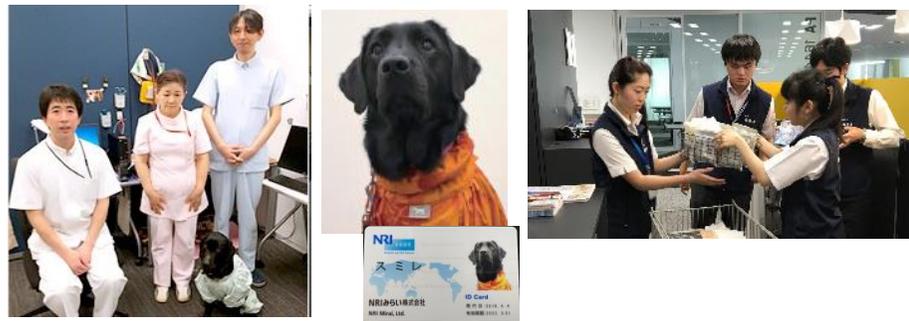
- 2019年「なでしこ銘柄」  
一昨年度、昨年度に続き、3年連続で選定  
(経済産業省と東京証券取引所が、女性活躍  
推進に優れた上場企業を選定)
- 「プラチナくるみん」を取得  
(厚生労働省が、改正次世代育成支援対策推  
進法に基づき、社員の子育てを高水準でサポ  
ートする企業を認定)
- 事業所内保育所「ゆめみなと保育園」を開園



### 障がい者活躍

- 2015年に障害者雇用促進法に基づく  
特例子会社としてNRIみらいを設立

#### 【業務の様子】



#### 【障がい者雇用等に関する経営セミナー】



(参考資料) サステナビリティ経営への取り組み

## 【持続的成長に向けた重要課題】

これまでの取り組みが評価され、多くのESG株式指数に選定されています。

- 「Dow Jones Sustainability World Index」の構成銘柄に2年連続で選定  
(Asia Pacific Indexでは4年連続の選定)



- GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が採用する全てのESG株式指数の構成銘柄に選定



FTSE Blossom  
Japan

FTSE Blossom Japan Index



2019 Constituent  
MSCI ジャパンESG  
セレクト・リーダーズ指数



2019 Constituent  
MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)



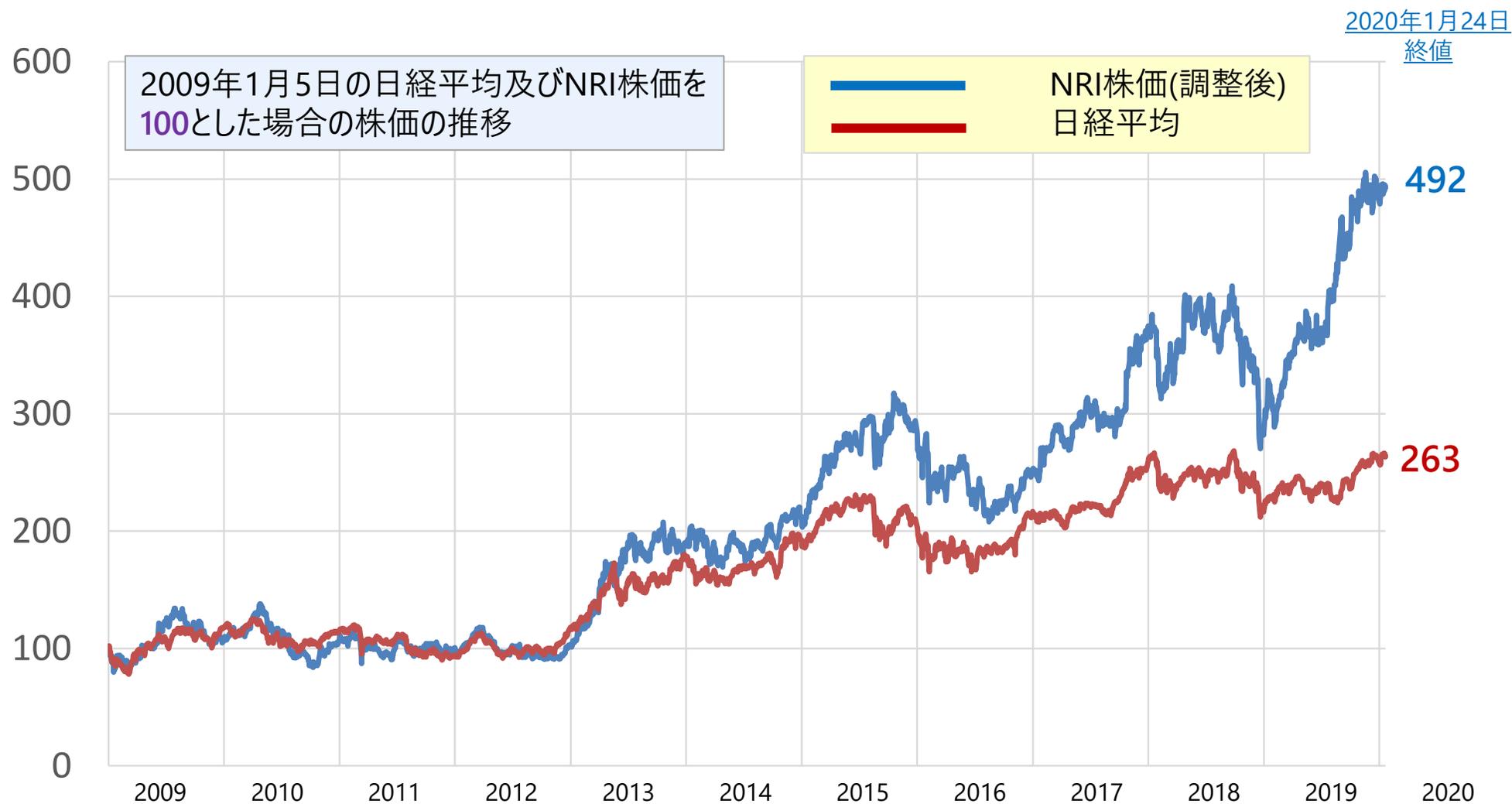
S&P/JPX Carbon Efficient Index

※ THE INCLUSION OF Nomura Research Institute, Ltd IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nomura Research Institute, Ltd BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

# 【株価チャート】 上場以来の株価と売買高の推移



## 【株価チャート】日経平均との比較チャート



## 【よくあるご質問①】

Q. 事業内容を教えてください。

A. 当社の事業は、大きく以下の2つに分けられます。

顧客（民間企業や官庁・地方自治体など）に対する

①企業経営や政策立案などに関するコンサルティング（方針づくり）

②事業を支援するコンピュータシステム（情報システム）の設計・開発・運用（システムを考え、つくり、動かす）

Q. 野村ホールディングスとは、どのような関係ですか？

A. 野村ホールディングスとそのグループ会社は、当社にとって最大の顧客であり、同時に最大の株主です。

また当社は、野村証券から約50年前に独立し分社化した2つの会社が源流となっており、独立した会社として運営しています。

売上高の約12.1%が、野村ホールディングスとその子会社からの売上になっています。

（2019年3月期）

資本関係は、野村ホールディングスとその子会社が、当社の株式の約23%を保有しています。

（2019年9月末時点）

## 【よくあるご質問②】

Q. 株式調査などをおこなっているのですか？

A. かつては株式調査などをおこなう組織がありましたが、この組織は約20年前に廃止し、所属していた証券アナリストチームは野村証券に移籍しました。現在は、個別株式の調査やレポート作成は行っていません。

Q. 海外事業の売上はどのくらいですか？

A. 海外売上高は、2019年3月期で530億円です。  
中期経営計画（2023年3月期）では、海外売上高を1,000億円にする目標を公表しています。

## お問い合わせ先

# 株式会社 野村総合研究所 IR室

E-mail : [ir@nri.co.jp](mailto:ir@nri.co.jp)

URL : <https://www.nri.com/jp>

- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

***Share the Next Values!***